

ポストコロナ社会とGIS

自治体GISは、どうなるか?!

一社) 地理情報システム学会
自治体分科会

GIS学会 自治体分科会

自治体における地理情報システム（GIS）の普及、活用を目的に

- ・自治体でのGISやオープンデータの活用
- ・地域課題の解決におけるGISの活用
- ・GISを活用できる人材の育成

などについて、調査研究を行う団体です。

The screenshot shows the website homepage for the GIS学会自治体分科会. The header includes navigation links: ホーム, 自治体分科会, お知らせ, 参考資料, お問い合わせ. The main banner features a smartphone and a map with the text "一般社団法人 地理情報システム学会 自治体分科会". Below the banner, there are sections for "メンバーのつぶやき" (Member's tweet) with a tweet from @GIS_LG, "自治体分科会とは" (What is the branch), and "参考資料やリンク集" (Reference materials and link collection) with a graphic of folders for the years 2013-2018.

The screenshot shows the Twitter profile page for the GIS学会自治体分科会. The profile name is "GIS学会自治体分科会" with 32 tweets. The bio identifies it as a branch of the Japan Geomatics Society. The page includes a navigation menu on the left with options like ホーム, 話題を検索, 通知, メッセージ, ブックマーク, リスト, プロフィール, and もっと見る. The main content area shows the profile picture, name, bio, location (Japan), website (gisajlggis.jimdofree.com), and follower information (2 following, 17 followers).

コロナ禍における活動

7月15日に「**人流データ×自治体GIS**」をテーマにオンラインセッションを開催。

講師に株式会社Agoopの柴山和久氏をお招き、人流データの基礎知識や人流データの活用事例を学ぶとともに、自治体における人流データの活用についてグループワークを行った。



人流データ×自治体GIS
台帳上の住民ではなく、リアルな住民の生活を捉えよう！

7.15.Wed 19:00-21:00 Zoomウェビナー

Session
人流データとは何か?! by 株式会社Agoop

Demo
人流データGISデモ by CivicTech団体URA-CIMA

GroupWork
人流データを行政事務でどう活用するか

参加費無料
参加申込はこちら→



主催 一般社団法人地理情報システム学会 自治体分科会



コロナ禍における活動

10月23日に「コロナ禍における位置情報・個人情報の取扱いについて」をテーマにオンラインセッションを開催。

2020年度GISA研究発表大会 自治体分科会企画セッション

コロナ禍における 位置情報・個人情報 の取扱いについて



活用すべきか?!
保護すべきか?!

公財)新潟県保健衛生センター
鈴木 翼 氏

東京都港区 日野麻美 氏

日時 **10月23日(金)**
16:30~18:20

場所 Zoom + YouTube配信



参加申込は
こちらから

主催 一社)地理情報システム学会自治体分科会

地震や豪雨等の災害対応においては、いつ、誰が、どこで、どのような支援を求めているのかが、重要な情報となります。一方で、このコロナ禍の中、感染者等の情報が必要以上に公開され、差別や偏見中傷を受けるといった事実も発生しております。本セッションでは、非日常的事象において個人に関する位置情報ほどまで収集、提供できるのかについて基盤提供をいただくとともに、個人に関する位置情報の活用範囲や具体例等について、(メルティ)スカッションを行い、自治体における個人情報・位置情報の活用の可能性を探ります。

公財)新潟県保健衛生センターの鈴木氏、東京都港区役所の日野氏をパネラーにお迎えして、コロナ禍における位置情報・個人情報の取扱いに関し、現状や課題、展望について講演をいただいた。

COVID-19対応における 地理空間情報の活用

鈴木 翼

公益財団法人新潟県保健衛生センター
統括医監・健診科医長
tsubasa.szk@gmail.com

2020.10.23
第29回地理情報システム学会研究発表大会 自治体分科会
新型コロナ禍等における位置情報を含む個人情報の取り扱いについて



感染症対応における個人情報の取り扱い

HANDLING OF PERSONAL INFORMATION OF COVID-19

新潟県保健衛生センター 個人情報課 情報公開担当 日野 麻美

ポストコロナの自治体GIS

これらの分科会活動やFB「自治体GIS活用推進グループ」での自治体職員等からの声や情報をもとに、**ポストコロナの自治体GIS** を考察しました。



なお、これから述べることは、自治体分科会での考察です。特定の自治体の状況を指し示すものではなく、また全ての自治体に必ず当てはまるものではないこと、あらかじめご了承ください。



ポストコロナの自治体業務

新型コロナによって、自治体業務は…

変わる時が来た!

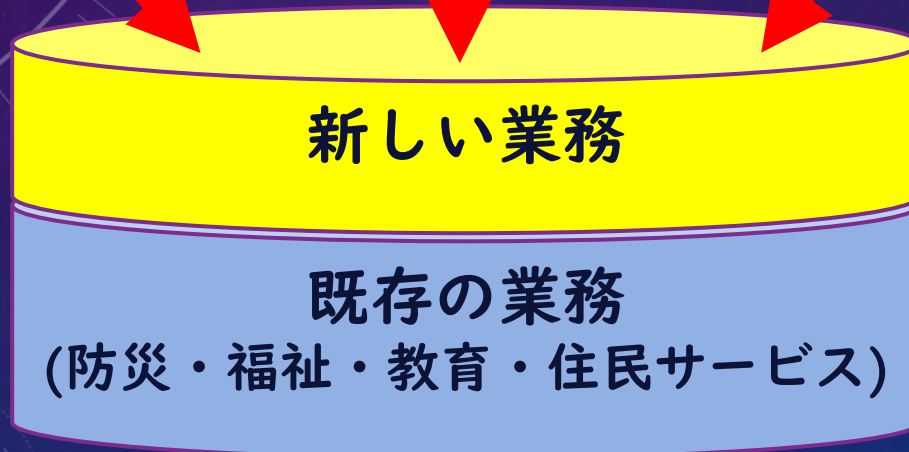
変わらざる得ない時が来た!

ポストコロナの自治体業務

新しい生活様式に対応
するための新しい業務

新型コロナ対策の
ための新しい業務

デジタル化による
新しい業務



税込減
歳入減

想定を超える
自然災害

歳出削減

業務委託料や臨時職員等の人件費の減

職員負担
さらに増大

リモートワーク
在宅勤務

行政リソース・資源

今一度、行政リソース・資源の確認が必要

ヒト

モノ

カネ

データ

新しい業務

既存の業務

(防災・福祉・教育・住民サービス)

住民・地域

行政リソース・資源 ヒト

コロナ対策、新しい生活様式、デジタル化

- ・前例踏襲
- ・指示待ち、受け身
- ・内庁重視、マニュアル型
- ・かかる時間が成果



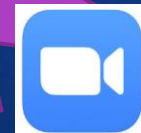
- ・創造性
- ・自主性、主体性
- ・社会コミュニケーション型
- ・アウトプットが成果

専門性・公平性の向上も引き続き

デジタル化の専門性
⇒ デジタル人材

その前に…

住民が普段使用しているツールを
最低限使える職員の教育と環境



行政リソース・資源 データ

行政リソース・資源で、
一番活用されていないのは

データ(情報)

行政リソース・資源 データ

行政リソースとして、なぜ「データ」が使われないか

- ・ データ（情報）の使い方が、わからない。
- ・ データ（情報）が、どこにあるかわからない。

自治体分科会では、これまでこの解決・対応に力を入れてきたが..

課題無し

- ・ 前例踏襲でやってきたから、課題認識がない。
- ・ 指示待ちだから、今の仕事の悪いところが見えない。
- ・ 法令、マニュアルどおりやっていれば怒られない。

意識無し

- ・ データ（情報）を行政リソース・資源であることに気付いていない、知らない。
- ・ これまで経験と勘でやってきたから、データ（情報）は使わない。

ここにメスが必要

行政リソース・資源 データ

フェーズごとの有用なデータと活用システム

現状把握のためのデータ	課題発見のためのデータ	課題解決検討のためのデータ	結果を見せるためのデータ
人口統計データ 施設管理データ 勤務実績データ 発行件数、来客数等のデータ 住民属性データ等	市民の声データ 問合せデータ 現状把握データ同士の比較データ 他自治体データ 民間類似データ等	推計データ 予測データ 各データの掛け合わせデータ等	分析結果データ 公開データ オープンデータ等
事実・事象データ	ニーズや声データ 偏重・傾向データ 比較データ	シュミレーションデータ	アウトプットデータ
Excel	GIS	GIS	HP GIS

自治体内で管理しているデータばかり!

DXと自治体GIS

自治体における標準準拠システムへの移行までの工程

R2,9,25第3回マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG
総務省提出資料

① 標準仕様作成(関係府省)

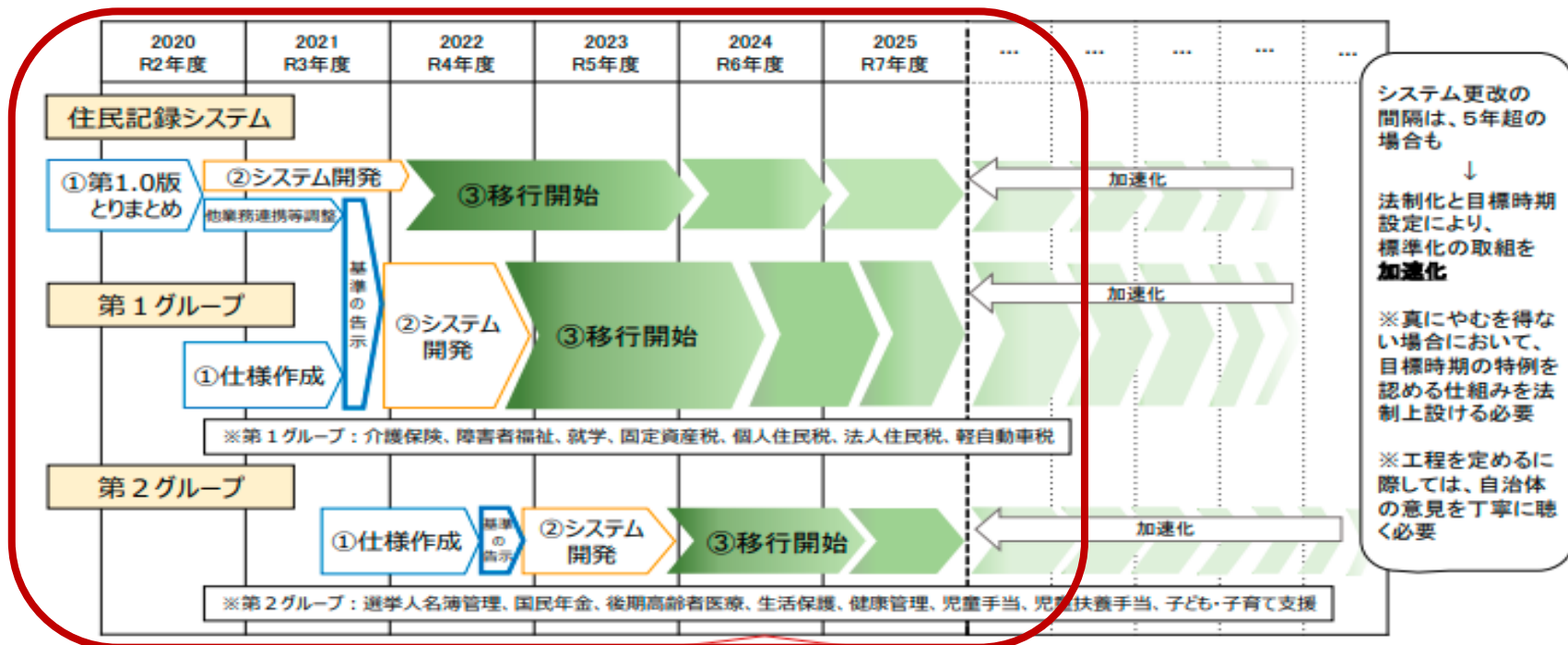
- 「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月20日 閣議決定)等で定められたスケジュールに沿って、関係府省において標準仕様を作成。
- 住民記録システムについて、総務省・自治体・事業者からなる検討会にて標準仕様書【第1.0版】を取りまとめ(令和2年9月11日公表)。他業務の標準仕様との連携等の観点から、随時見直しを図る。

② 標準準拠システム開発(事業者)

- 事業者は、標準仕様等に沿って、標準準拠システムを開発。

③ 標準準拠システム移行(自治体)

- 自治体は、システムの更新時期等も踏まえつつ、移行期間内に標準準拠システムに移行。



システム更改の間隔は、5年超の場合も
↓
法制化と目標時期設定により、標準化の取組を**加速化**
※真にやむを得ない場合において、目標時期の特例を認める仕組みを法制上設ける必要
※工程を定めるに際しては、自治体の意見を丁寧に聴く必要

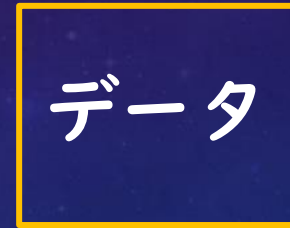
加速化を行う上で、それに伴って生じるシステム更新時期の前倒し等による追加的負担の影響も考慮し、国が財源面を含め主導的な支援を行う。

今後5年間は、いわゆる個人情報系・基幹業務系システム関係に、行政リソースが取られる！

DXと自治体GIS

今後5年間は、いわゆる個人情報系・基幹業務系システム関係に、行政リソースが取られる！

自治体GISは氷河期に突入?!



新しい業務

既存の業務

(防災・福祉・教育・住民サービス)

住民・地域